東アジア現地レポート①

見て聞いて知る ヴェトナムの今

北陸大学東アジア総合研究所所長
叶　秋男

はじめに

東アジア地域の平和と繁栄には、この地域を構成する国々の発展につながる域内協力・分業・通商体制が不可欠である。ヴェトナムは長きにわたる民族解放闘争の終結後も長らく共産主義イデオロギーを堅持していたが、ゴルバチョフの下で、ソ連が「ペレストロイカ（「再構築」を意味するロシア語）」を模索し出したのに合わせて、1986年の第6回共産党大会で抜本的な方針転換を打ち出した。ヴェトナム語の新語で「ドイモイ」と呼ばれる新方針は、従来型社会主義（実のところは、党官僚主導の国家資本主義）との決別を意味した。民間力を引き出すために民営企業づくりを推奨するとともに、市場メカニズムの活用を奨励し始めた。また生産力を加速的に高めるために技術力を持つ外国資本の導入にも熱心になった。それでも本当の意味でのドイモイが進展するのは、やはりソ連および共産圏そのものが崩壊し、形式的な改革では改革足りえないことが明白になってからであった。共産圏崩壊後、文字通りのドイモイが進み、1995年にはアセアン（ASEAN：東南アジア諸国連合）にも加わり、東南アジア域内でのしかるべき地位の確立を目指しだした。

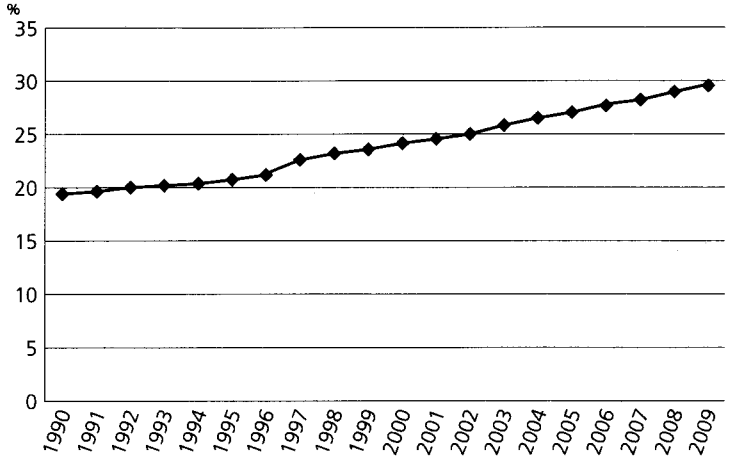
東アジア地域の目覚ましい発展に伴い、近年わが国でもヴェトナムに対する関心・注目が以前にも益して強まっている。経済界では、なおも驚異的な高度成長を続けつつも、様々な面でリスク含みの中国への対応策として「中国プラスワン」という事業戦略にヴェトナムが筆頭に入れられるようになった。既に少なからぬ数の日本企業も様々な形の経済交流を果たしており、家具や文具など身近なところで、安価なヴェトナム製の商品が出回るようになっている。今後ともこうした動きは活発にこそなれ、衰えることはないといえる。

以下では、ドイモイで発展を遂げつつあるヴェトナムの現状見聞のあれこれをレポートしよう。

インフラ整備に見る経済の発展ぶり

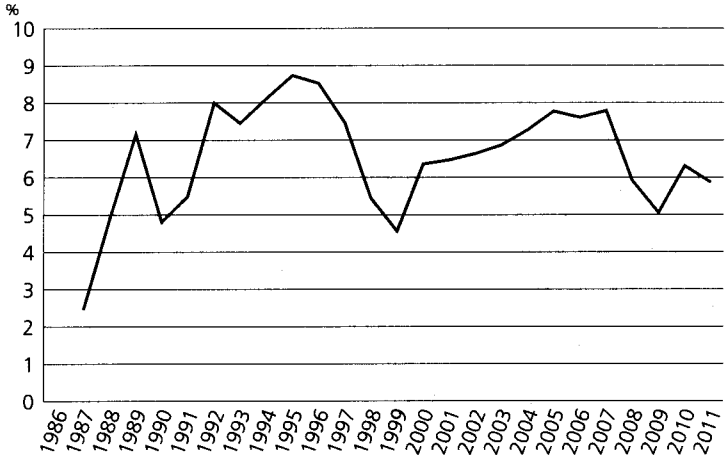
ヴェトナムの国土面積は33.1万平方キロメートルでほぼ近隣のマレーシアと同規模だが、後者の人口が2870万人であるのに対して、ヴェトナムは8600万の人口を抱えており、人口密度では260人とマレーシアの3倍を超す。この点では一般に人口稠密な東アジア諸国との共通性を有する。ちなみに東アジア諸国の人口密度は、シンガポールが断トツの7486人で、その後に641人の台湾、490人の韓国、338人の日本、307人のフィリピン、そしてヴェトナムと続く。開発途上国が成長に弾みをつける際に人口の多

［図表1］　都市住民比率



出所：ヴェトナム統計局2011年統計データより作成

［図表2］　実質成長率



出所：IMF－World Economic Outlook（2011年4月版）

さが果たす効果は極めて大きく、その意味では、ヴェトナムも好条件を有していると言える。

ヴェトナムの場合、首都ハノイのある紅河デルタ地帯、東南部・メコンデルタ地帯に人口稠密度が400人を超える地域が存在する。果たしてこれらの地域では開発政策の推進とともに産業集積と労働力移動が進み、都市化も高まっている（図表1参照）。

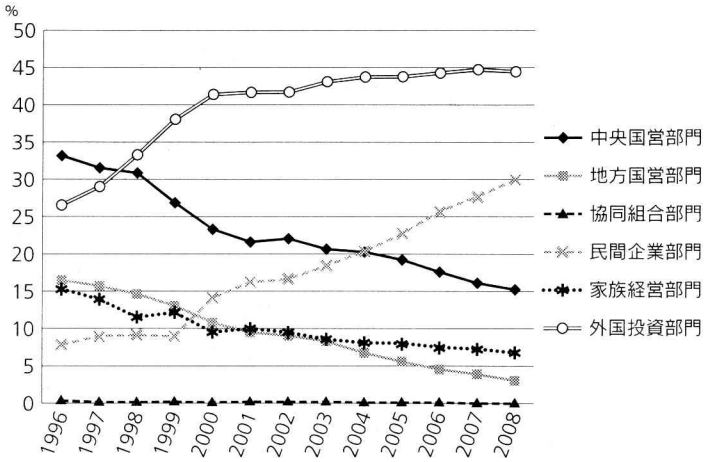
ヴェトナムの都市の中で特に発展が顕著なのは、かつてサイゴン市と呼ばれた国内一の繁栄を誇る717万人都市ホーチミン市である（首都ハノイの人口は647万人）。人口密度は3400人強なので、一見して市内の景観は大小の建物でひどく込み合っているようにみえる。

ヴェトナム南部の気候は熱帯性気候なので、人々は比較的涼しい早朝から活動を始める。都市では、人々の活動の始まりとともに、通りは夥しい数のバイクの洪水に見舞われる。家族や知人が相乗りする二人乗り、三人乗りのバイクも珍しくない。そうしたバイクの群れがまるで自動車、バス、トラックの流れと闘ぎ合いながら走っており、交通規則が徹底した日本人の我々にはハラハラさせられる場面に事欠かない。それでもその活気はヴェトナム経済の発展そのものであるといえる。

果たして1992-7年間は実質的GDPが7％以上の高率で推移した（図表2参照）。2001年以降も2007年まで6％を超す成長率を維持できた。図表2が示すように、90年代後半には民間企業と外資の活動が著しく高まり、GDPの上で従来の家族経営部門※1や公有部門を上回るようになった（図表3参照）。今日では前者の活動がGDPの75%を担うまでになっている。これは明らかにドイモイ効果と言えるであろう。

※1：就業人口比で見ると、依然として全就業人口に対する家族経営部門就業者数の比率は79.4%（2009年現在）と圧倒的に高い。それゆえ、今後は資本力のない小経営の行き詰まりによって就業者がこの部門から引き離されるプロセスが進行すると予測される。

［図表3］ 経営態別産出高の推移



出所：ヴェトナム統計局2011年統計データより作成

ドイモイ政策から四半世紀が経つ今日、行く先々でその成果のほどが窺える。特にヴェトナム第一の経済都市ホーチミン市では、モダンな高層ビルの建設も進み、沢山の人や物が通りを行き交い、通り沿いにある新旧大小の店舗では工夫を凝らした――黄、赤、緑色が目立つ――装飾や品数の豊富さを誇示するかのような商品展示で客の気を引こうとしている。

街を周遊すると、急速にインフラ整備が進みつつあるのがわかる。例えば、ホーチミン市中心部では延長22kmにわたる片側3車線・計6車線のハイウエーが日本企業大林組の単独受注によって建設されており、すでに西部からベンゲー運河沿いにサイゴン川手前までの1工区は完成し、同時に周辺の整備も進んでいる。従来存在した密集小規模住居街や河岸沿いの水上生活者街も撤去され、整備された都市景観に変わりつつある。それゆえ新道路を走る際には、ヴェトナム人ガイドから、いかに交通がスムーズになったか、また河川周辺がいかに衛生的になってきたかを聞かされた。当該道路建設計画は、現在はサイゴン川を横断する370mの渡河トンネルが建設中である。

［東西ハイウエーをベンゲー運河沿いに中心部に向かう］

こうしたインフラの整備には我が国の開発援助資金（いわゆるODA）が大いに寄与している。タンソニャット国際空港ターミナル建設、主要国道整備や橋建設、港湾施設、火力及び水力発電施設と送電網、上水道・下水処理施設、鉄橋改修、主要河川航路改良及びコンテナバースの建設などに多額の円借款が供与され続けている。ちなみに、我が国からのヴェトナムへのODA額は近年世界全体の約束額の20%強を占めており、二国間支援額としては飛び抜けている。

工業の近代化を急ぐヴェトナムは外資導入のために工業団地、輸出加工区、経済特区の開発に力を注いできた。現在工業団地はすでに全国に大小250か所を数えるまでになっている。中でも規模が大きく、日系企業の進出が著しいのは、ハノイ地区では操業企業数が60社を超えるタンロン工業団地と30社ほどが進出するノイバイ工業区、北部のハイフォン港近くでは30社ほどが進出するノムラ―ハイフォン工業区、中部の都市ダナンでは10数社が進出するハオカーン工業区、そして最大の進出数を誇るのはやはりホーチミン市のタントゥアン輸出加工区で100社を超える日系企業が進出している[※2]。今回の視察では

※2：近年低価格家具製品販売で知名度を上げたニトリの工場は首都ハノイと隣り合わせのビンフック省のクアンミン工業団地内にあり、1000名を超える従業員を抱え操業している。

外からだけであったが、300haはある広大な場所が工業化の拠点としてインフラ整備が進んでいる様子が十分に見て取れる。

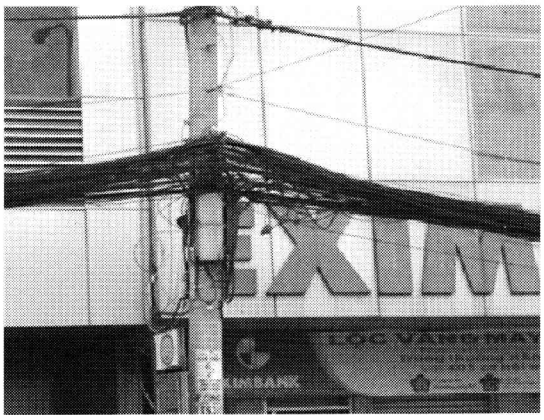
ただ、こうした発展は依然として電力供給に制約され続けている。今回の旅行中、ホーチミン市の宿泊ホテルでも日常的に停電に悩まされた。経済発展に伴う電力需要増に供給が追い付かないせいである。そうした需給ギャップは国策上の電力価格の低廉さに由来するところもある。その他にも送電系統の不安定さ、送配電網整備の遅延、公益電力事業体（Electricity of Vietnam：EVN）の財務体質の脆弱性に原因があるといわれている。そのためヴェトナム政府としては、福島大学の長山氏によれば、「電力部門への民間投資を促進しつつ、競争による効率化、低コスト化を達成するため、周辺国の状況を見ながらステップ・バイ・ステップで電力セクター改革を進めている」[※3]のだが、余裕ある安定供給にはなおも時間が掛かりそうである。

情報時代にあってヴェトナムの情報通信事情はどうかというと、2009年には携帯電話加入者数が8857万人[※4]と、人口数を上回ったというから、情報通信環境はかなり整えられてきているといえる。確かに、筆者自身はヴェトナムで携帯の使用で不便を感じたことはなかったし、都市では携帯電話を掛ける市民の姿は珍しいものではない。特に若者にとって携帯電話は必須アイテムだと聞かされた。

インターネットの普及も進んでいる。街中のネット・カフェ[※5]を覗くと、ネットサーフィンやコンピューターゲームに一心不乱に興じる、ヴェトナムであろうと、中国であろうと、何処も変わらぬ若者の姿がある。2010年10月現在、既に約2,500万人がネット利用者となっているという。ただし、利用場所はテレセンターやネット・カフェが主流であるらしく、政府としてもIT産業の全般的な発展（特にソフトウェア開発）以外に、農村までのブロードバンド普及や家庭までの情報通信機器の普及を今後の情報通信政策の課題と位置付けている。

ホーチミン市ではサイゴン・ツーリスト・ケーブルテレビ会社（SCTV）がケーブル・インターネット・サーヴィスによるブロードバンド接続を提供しているそうだが普及率はまだ低く、筆者が今回利用したホテルもまだADSLサーヴィスのようでネット速度は快適とは言えないものだった。。ちなみに1日当たりの利用料は125,000ドン（約500円：2011年3月現在）であった。

ところでホーチミン市では、街中を歩いていると電線が何本も複雑に絡みあって張り巡らされている光景をよく見かける。聞くところによると、電線や電話線を後から後からニーズに合わせて追加した結果だという。よくぞ電柱が持っているなと感心させられる一方、いつ漏電などの事故が発生しても不思議はなく心配せざるをえない。都市の美観のためにいずれ埋設計画もあるそうだが、暫くは成長と共に高まる電力・情報通信ニーズに対する急場しのぎの策を象徴する光景はなおも続きそうである。



[電柱には無数の電線や電話線が無秩序に張り巡らされている]

※3：永山浩章「ベトナム電力セクターにおける改革の取り組みとその評価」福島大学商学論集、第79巻第3号、p.21。

※4：世界情報通信事情―ベトナム；http://g-ict.soumu.go.jp/country/vietnam/detail.html#mobile。

※5：2008年にはヴェトナム全土で2万店舗を超えていた。聞くところによると、ネット・カフェの利用料は現在、1時間当たり6000ドン前後（約24円）とのこと。

［ベンタン市場周辺で交通整理に当たる制服姿の大学生たち］

最後に社会発展にとって重要なソフト・インフラである治安状況に触れておこう。ヴェトナムはなおも共産党の一党独裁国であるせいで公的施設、公共の場には公安警察官が少なからずいる。中国ほどには私服警察官の姿は見かけない。ただ街を巡っていると異なる制服を着た警察官がいることに気づく。クリーム色の制服を着た――職権乱用で最も世間の評判の悪い――交通警察官と緑色の制服を着た公安警察官だ。ところが、緑色の制服組の中には、青色のキャップを被り、警棒さえ携帯していない者もいる。彼らは徴兵を免除された大学生で、国防教練を受ける代わりに交通整理や観光客ガイドの志願任務に就いているのだそうだ。確かに制服姿でもどこか温和な人々がいるのはそのせいであった。

市民生活のあれこれ

経済成長の恩恵は都市部だけでなく、農村部にもそれなりに及んでいるように見える。都市中心部を離れると、一戸建ての新築あるいは改修された建物の存在も珍しいものではなく、家屋もそれに付属する庭の造作もモダンになっている。付け加えるならば、仏教信仰の厚い国柄で祖先を大事にするヴェトナムにおいてよく見かける墓地の墓石も従来のものとは異なり、モダンな値の張るものになってきている。つまり市民が生活基盤にお金を掛ける余裕が出てきていることを窺わせる。

市民の交通手段は一つの豊かさのバロメーターになる。ヴェトナムでは通りを圧倒するオートバイが象徴するように、現在のところ、マイバイクが多くの家庭の重要なステータス品になっている。ちなみに2010年には350万台ほどが市場に出ている。そのうち最もシェアを占めているのがホンダ製で、２位はヤマハ製、そしてスズキ製を加えると日本勢が約３／４を占めている。2000年代半ばには低価格の中国製が市場シェアを大きく拡大したが、近年市民の所得増と品質重視により日本製のシェアが再び上昇している。このため見かけるバイクもバイク販売店も日本企業のものが圧倒的である。ところで、単独以外で乗る機会も多いことから、所得増とともに排気量も上がり、都会は150cc 程度のオートマチック車のスクーターが目立つ[※6]。農村部ではまだマニュアル車が多い。もちろん、近年の経済発展により高所得者も増え、マイカーも目立つようになっているが、本格的に一般市民がマイカー段階に入るにはもう少し時間がかかりそうである。

日常市民が日常消費財を手に入れる方法も多様化している。伝統的なチュ（市場）や個人商店がある一方、スーパーマーケットが入った国営デパート、韓国系のダイヤモンドプラザ、マレーシア系のパークソンなどの外資系デパート、その他にも日系のファミリーマートなどのコンビニもできて、ショッピングを楽しむ環境が充実してきている。

今回訪れた所のうち、最も関心を抱いていたのはコープ・マートである。市場経済化を進める過程で、中国でもロシアでも協同組合経営[※7]は減少したが、統計上ヴェトナムでもその傾向が読み取れる。歴史

※６：このクラスのバイクはホンダ製で4000万ドンほどするが、若者には大変人気らしい。

［ホーチミン市内のサイゴン・コープ店舗前］

的に見て生産者より消費者協同組合の方が存続性は高いということで、今回ホーチミン市内のサイゴン・コープ(Saigon Co.op)を訪れてみた。同店はヴェトナム国内ではかなり大きな規模のスーパーといった店舗構えであり、品数も多く、値段も手ごろ、しかも同行してくれたヴェトナム人が言うには「品質を心配する必要がない」。筆者も幾種類かの品を購入し、帰国後に消費してみたが、その言葉に間違いはなかったと思う（ちなみに、彼はコープの会員であったので、筆者は会員価格で購入することができた。)。店内は生活にこだわりを持っていそうな客で賑わっており、日本の生協マートに似た雰囲気を感じた。

ヴェトナムは土地柄主食の米、野菜、果物に恵まれている。種類も量も豊富である。ただ気温は高く、雨量も多い。そのため医食同源を旨として実に巧みな食生活を送っている。

朝はよく元気づけにコーヒーを飲む。街中では路上にも沢山のコーヒー屋が出る。値段は日本円で50円程度だ。ココナッツオイルで深めに焙煎され甘い香りを放つヴェトナムコーヒーには練乳を加える人が多い。近年街中ではメニューも豊富なしゃれたカフェ――「ハイランズ・コーヒー」が代表格――が登場しているが、値段は路上店の数倍になる。豆へのこだわりを持つ人はダラット高原産のものが最良と語る。

軽食にはフランスパンにハムやレバー、それに野菜をはさんだペーストで味付けしたサンドウィッチ、バイン・ミー・ティットがよく食べられている。近年は大手チェーン店がライダーやドライバー目当てに街道沿いにも進出して繁盛している。

ヴェトナムといえば米文化の国だが、本来の米ばかりでなく、米麺やライスペーパーに加工し、いろいろな具材に香辛料を加えて食べる。代表的なスープ米麺であるフォーにしても、茹で上がった米麺に鶏や牛から取った透明なあっさりしたスープに鶏肉や牛の薄切り肉、肉団子、それにモヤシ、ニラ、香菜などの野菜を乗せ、食前に各自が好みでライムの絞り汁、チリソース、ニンニク酢、あるいは魚醤のニョクマムをかける。このように食材は栄養バランスが良く、スープは塩気が少なく、暑い中でも食欲を高める香辛料が効いたメニューが多い。近年は飲食業の競争も盛んなせいで、店舗では「フォー24」といったメニュー豊かなチェーン店が人気を集めている。

ヴェトナムの食文化は中国やフランスの影響もあって多様性に富むとともに洗練された味わい深さがある。そのため行く先々で新たな食との出会いがあることもヴェトナムの旅の大きな魅力の一つである。

ヴェトナムの大学見学

インターネット上に規模、研究成果、社会的影響度などに基づく大学ランクなるものがあり、ヴェトナムの場合[※8]は、No.1がヴェトナム国立大学ハノイ校で、その後にハノイ工科大学、ホーチミン市工

※7：中国人の若者に中国の協同組合経営について尋ねると、多くは「それは過去の存在だ」と答える。実際には、「中国供销合作社」、いわゆる「中国コープ」が存在するのだが、都会ではほとんど知られていないようである。
※8：http://www.webometrics.info/rank_by_country.asp?country=vn、2011年7月現在のランキング。

［廊下に座り込んで勉強したり議論するヴェトナムの学生たち］

科大学、カントー大学、ノンラム大学、ホーチミン市経済大学、ラックホン大学、アンザン大学、ヴェトナム国立大学ホーチミン校、ホーチミン市科学（自然科学）大学、フエ大学、ハノイ農業大学、ダナン大学、水資源大学、ハノイ大学、ホーチミン市医薬科大学、ホーチミン市教育大学、工科大学、ハノイ国立教育大学、ホーチミン市オープン大学、ドュイタン大学と続く。こうしたランキングから、国として理系の人材養成に力を入れていることがわかる。ちなみに、全国共通の入学試験では、理系は数学、化学、そして物理または生物の３科目を、文系は文学に歴史と地理か、数学と外国語の３科目を選択することになる。

現地の人に聞くと、経済発展を背景に経済・経営志向の学生が増えており、中でもホーチミン市経済大学は人気があるというので筆者は同大を訪問してみた。同大は、開発学部、ビジネス管理学部、商業――ツーリズム――マーケティング学部、財政学部、企業金融学部、銀行学部、会計――監査学部、数理経済学――統計学部、マネジメント情報システム学部といった経済・経営系のほか、政治学部、ビジネス法学部、外国語部、体育学部も抱えており、多角的学部構成をとっている。学生の在籍数は５万人にのぼる。海外の研究教育機関や企業との提携にも積極的で、最近は韓国のロッテグループと包括的協力協定を結んだことが報じられている。

筆者が３区のキャンパスを訪れた時は講義のない時期であったのだが、校舎内にいる学生たちはそれぞれに熱心に自習したり、数名で固まって議論をしたりしている光景があちこちで見られた。奇妙に見えたのは、熱い気候の土地柄か、学生たちがコンクリートの廊下に腰を下ろして話しこんでいる姿であった。

今回は５区に位置するホーチミン市医薬科大学も見学する機会を得た。同大は医学部、薬学部、伝統医療学部、地域健康管理学部、医療技術・機能回復学部、歯学部、そして大学病院を有し、大学院生を含め2000名の学生が在籍する、国内有数の医療科学大学である。当該大学は、日本の数多くの研究教育機関とも協力協定を結んでいる。

ホーチミン市医薬科大学では学生たちが真剣に歯の治療や入れ歯製作に取り組んでいる様子を見学できたが、やはり印象に残ったのは、授業の無い学生たちが各所で廊下に敷物を引いて熱心に勉強している様子であった。聞くところによると、ヴェトナムでは単位認定は厳格で、ろくに勉強せずに単位修得できず、成績不良なら留年となる。それゆえ大学構内で勉強する学生の姿を数多く見かけるのは当たり前なのだ。

ただヴェトナムでもすでに大学生という身分だけでは特権と縁がない。特に、地方出身の学生にとっては人口稠密都市での学生生活は辛いものがあるとの話を聞いた。大して富裕ではない家庭の学生は何人かで共同生活をしたり、飲食店などでアルバイトをしたりして、家賃（3000～5000円が相場）や諸物価の高騰に耐え、文字通り苦学しければならないという。

物価上昇の影響は授業料にも及んでおり、政府はこの３年間に３度も学資ローンの上限を上げざるをえなくなっている。今年８月より１カ月90万ドンから100万ドン（≒4000円）に増額されているが、それ

に伴い利子率も0.5%から0.65%に引き上げられており、苦学生の学業をさらに圧迫する要因になっている。

出口でも厳しい現実が待ち構えている。ヴェトナムの学生の就職活動は、４年生になって就職情報を受け取り、その後就職希望先への登録へと進む。近年大学も学生も増加しているため、学年中に内定が取れるのは優秀な学生だけで、多くは６月卒業後に正式な試験や面接を受けることになり、大学は出ても正規雇用にならず、非正規に甘んじなければならない卒業生が増えているという。もちろん、コネ就職も幅を利かしているらしく、南部では党絡みのコネに対して旧南ヴェトナム政府となんらかのつながりがあった人達からは怨念のような不満を聞かされた。

このように部分的に深刻な問題もあるものの、やはり近代化を推進するために高学歴人材の養成が大規模に進められている事実こそ重要である。それが海外から先進企業を呼び込み、さらには独自の開発を進展させる原動力となるからである。

おわりに

豊富な熱帯性の野菜、果物、海産物などが並ぶ市場、中国やフランスの文化的影響を残した独特な街並みなど、魅力的な観光資源に富むヴェトナムではあるが、今日では東アジアの産業国家への変貌が進んでいる。ただその開発は外国資本に依存するところが大きいため、グローバル経済の荒波に揉まれての歩みである。そのためゆったりと穏やかな時間が流れるかつてのアジア的風景はすでになく、モダンな建築物が日々増殖する街の通りで、ビジネスに勤しむ人々が忙しく行き交う一方、路上生活する親子の姿もある。ただ様々な深刻な問題を抱えながらも、今日のヴェトナムはダイナミックに前進している。今回の旅を通して、私たち日本人はヴェトナムの発展が進むよう、共存共栄につながる交流をさらに繰り広げていくべきだと感じた。